

魚津市告示第43号

魚津市事業承継推進補助金交付要綱の一部改正について  
魚津市事業承継推進補助金交付要綱（令和4年魚津市告示第38号）の一部  
を次のように改正する。

令和6年3月21日

魚津市長 村椿 晃

改正後	改正前
<p>第1条 (略)</p> <p>(用語の定義)</p> <p>第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。</p> <p>(1) <u>事業承継 富山県事業承継・引継ぎ支援センター又は魚津商工会議所中小企業相談所の実施する事業承継相談を受け、事業承継計画を策定し、かつ、法人の場合は代表者の変更登記、個人事業主の場合は税務署へ提出する個人事業の開業・廃業等届出書に基づく廃業及び後継者の開業を第8条に規定する認定から5年以内に行うものをいう。</u></p> <p>(2)・(3) (略)</p> <p>(補助金の交付)</p> <p>第3条 市長は、円滑な事業承継を促進することを目的として、<u>事業承継に取り組む</u>中小企業者に対し、予算の範囲内で補助金を交付するものとする。</p> <p>(補助対象者)</p> <p>第4条 補助金の交付を受けることができる中小企業者は、次の各号のいずれの要件も満たすものとする。</p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p><u>(3) 法人の場合は代表者以外に事業を承継すること。</u></p> <p><u>(4) (略)</u></p> <p><u>(5) (略)</u></p> <p><u>(6) (略)</u></p> <p>2 前項の規定にかかわらず、次の各号に掲げるいずれかの事業を行う者に対しては、補助金を交付しない。</p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p>(3) <u>前2号に掲げるもののほか、市長が補助金の目的に合致しないと認</u></p>	<p>第1条 (略)</p> <p>(用語の定義)</p> <p>第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。</p> <p>(1) 事業承継 法人の場合は代表者の変更登記、個人事業主の場合は税務署へ提出する個人事業の開業・廃業等届出書に基づく廃業及び後継者の開業を第8条に規定する認定から5年以内に行うものをいう。</p> <p>(2)・(3) (略)</p> <p>(補助金の交付)</p> <p>第3条 市長は、円滑な事業承継を促進することを目的として、<u>事業承継計画を策定し、計画性をもって事業承継に取り組む</u>中小企業者に対し、予算の範囲内で補助金を交付するものとする。</p> <p>(補助対象者)</p> <p>第4条 補助金の交付を受けることができる中小企業者は、次の各号のいずれの要件も満たすものとする。</p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p><u>(3) 富山県事業承継・引継ぎ支援センター又は魚津商工会議所中小企業相談所の実施する事業承継相談を受け、事業承継計画を策定していること</u></p> <p><u>(4) 法人の場合は代表者、個人の場合は事業主の3親等以内の血族及び姻族以外に事業を承継すること。</u></p> <p><u>(5) (略)</u></p> <p><u>(6) (略)</u></p> <p><u>(7) (略)</u></p> <p>2 前項の規定にかかわらず、次の各号に掲げるいずれかの事業を行う者に対しては、補助金を交付しない。</p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p>(3) <u>その他市長が補助金の目的に合致しないと認める事業</u></p>

改正後	改正前
<p>める事業 (補助対象事業等)</p> <p>第5条 補助金の交付の対象となる事業は、事業承継計画書に記載された事業承継に係るものとし、次の各号に掲げる事業（以下「補助対象事業」という。）とする。</p> <p>(1) - (4) (略)</p> <p>(5) <u>前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める事業</u></p> <p>2・3 (略)</p> <p>第6条-第9条 (略)</p> <p>(交付申請等)</p> <p>第10条 認定決定事業者は、補助対象事業が完了し、費用の支払が完了した日から1月以内に、魚津市事業承継推進補助金交付申請書兼実績報告書（様式第5号）に、次に掲げる添付書類を添えて市長に提出しなければならない。</p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p>(3) <u>前2号に掲げるもののほか、市長が必要と認める書類</u></p> <p>第11条-第14条 (略)</p> <p>様式第1号（第8条関係） 【別記1】</p> <p>様式第2号（第8条関係） 【別記2】</p> <p>様式第3号・様式第4号 (略)</p> <p>様式第5号（第10条関係） 【別記3】</p> <p>様式第6号 (略)</p> <p>様式第7号（第11条関係） 【別記4】</p> <p>様式第8号（第12条関係） 【別記5】</p>	<p>(補助対象事業等)</p> <p>第5条 補助金の交付の対象となる事業は、事業承継計画書に記載された事業承継に係るものとし、次の各号に掲げる事業（以下「補助対象事業」という。）とする。</p> <p>(1) - (4) (略)</p> <p>(5) <u>その他市長が必要と認める事業</u></p> <p>2・3 (略)</p> <p>第6条-第9条 (略)</p> <p>(交付申請等)</p> <p>第10条 認定決定事業者は、補助対象事業が完了し、費用の支払が完了した日から1月以内に、魚津市事業承継推進補助金交付申請書兼実績報告書（様式第5号）に、次に掲げる添付書類を添えて市長に提出しなければならない。</p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p>(3) <u>その他市長が必要と認める書類</u></p> <p>第12条-第14条 (略)</p> <p>様式第1号（第8条関係） 【別記1】</p> <p>様式第2号（第8条関係） 【別記2】</p> <p>様式第3号・様式第4号 (略)</p> <p>様式第5号（第10条関係） 【別記3】</p> <p>様式第6号 (略)</p> <p>様式第7号（第11条関係） 【別記4】</p> <p>様式第8号（第12条関係） 【別記5】</p>

【別記1】

改正後

様式第1号（第8条関係）

年 月 日

魚津市長

宛

申請者 所在地  
事業者名  
代表者名  
電話番号

魚津市事業承継推進補助金認定申請書

魚津市事業承継推進補助金の交付の対象となる認定を受けたいので、魚津市事業承継推進補助金交付要綱第8条第1項の規定に基づき、下記のとおり関係書類を添えて申請します。

記

1 補助事業の種類 (該当するものを○で囲む)	・ 専門家活用 ・ マーケティング調査 ・ 広告宣伝 ・ 環境整備、修繕等の設備整備 ・ その他事業		
2 補助事業の目的 及び内容			
3 対象経費 (消費税及び地方消費税を除く。)			円
4 補助金額	(対象経費 × 1 / 2)		円
5 補助事業の 完了年月日 (予定)	年 月 日	6 従業員数	人

添付書類

- ・ 事業承継計画書
- ・ 誓約書
- ・ 補助事業の見積書
- ・ 商業法人登記事項証明書（個人事業主の場合は直近の確定申告書等の写し）
- ・ 従業員名簿
- ・ 市税等納付状況確認同意書
- ・ その他関係書類

【別記1】

改正前

様式第1号（第8条関係）

年 月 日

魚津市長 あて

申請者 所在地  
 事業者名  
 代表者名  
 電話番号

魚津市事業承継推進補助金認定申請書

魚津市事業承継推進補助金の交付の対象となる認定を受けたいので、魚津市事業承継推進補助金交付要綱第8条第1項の規定に基づき、下記のとおり関係書類を添えて申請します。

記

1 補助事業の種類 (該当するものを○で囲む)	・ 専門家活用 ・ マーケティング調査 ・ 広告宣伝 ・ 環境整備、修繕等の設備整備 ・ その他事業		
2 補助事業の目的及び内容			
3 対象経費 (消費税及び地方消費税を除く。)			円
4 補助金額	(対象経費 × 1 / 2)		円
5 補助事業の完了年月日 (予定)	年 月 日	6 従業員数	人

添付書類

- ・ 事業承継計画書
- ・ 誓約書
- ・ 補助事業の見積書
- ・ 商業法人登記事項証明書（個人事業主の場合は直近の確定申告書等の写し）
- ・ 従業員名簿
- ・ 市税等納付状況確認同意書
- ・ その他関係書類

年 月 日

魚津市長

宛

## 誓 約 書

魚津市事業承継推進補助金に関して、次のとおり誓約します。

- ・本申請により補助を受ける経費については、自身の事業承継に係る事業であることを誓約します。
- ・本申請の内容に虚偽や錯誤が無いことを誓約します。併せて補助金を受けた後も、魚津市事業承継推進補助金交付要綱第12条に規定する事業報告書を提出することを誓約します。
- ・誓約者の営む事業において、代表者、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員等が、魚津市暴力団排除条例第2条第1号に規定する暴力団、同条第2号に該当する暴力団員に該当しません。また、上記の暴力団及び暴力団員が、申請者の営む事業の経営に事実上参画していません。
- ・交付申請にあたり、申請した助成対象経費は、魚津市事業承継推進補助金交付要綱第6条に基づき、国や県等から助成を受けた対象経費が含まれていないことを誓約します。併せて、後日、対象経費が含まれていることが明らかとなった場合は、当該対象経費相当分の補助金を返還することを誓約します。

誓約者 所在地

事業者名

代表者名

⑩

電話番号

（代表者名を自署し、押印してください。  
ただし、法人の場合は代表者印をもって  
自署は不要とします。）

年 月 日

魚津市長 あて

## 誓約書

魚津市事業承継推進補助金に関して、次のとおり誓約します。

- ・本申請により補助を受ける経費については、自身の事業承継に係る事業であることを誓約します。
- ・本申請の内容に虚偽や錯誤が無いことを誓約します。併せて補助金を受けた後も、魚津市事業承継推進補助金交付要綱第12条に規定する事業報告書を提出することを誓約します。
- ・誓約者の営む事業において、代表者、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員等が、魚津市暴力団排除条例第2条第1号に規定する暴力団、同条第2号に該当する暴力団員に該当しません。また、上記の暴力団及び暴力団員が、申請者の営む事業の経営に事実上参画していません。
- ・交付申請にあたり、申請した助成対象経費は、魚津市事業承継推進補助金交付要綱第6条に基づき、国や県等から助成を受けた対象経費が含まれていないことを誓約します。併せて、後日、対象経費が含まれていることが明らかとなった場合は、当該対象経費相当分の補助金を返還することを誓約します。

誓約者 所在地

事業者名

代表者名

⑩

電話番号

（代表者名を自署し、押印してください。  
ただし、法人の場合は代表者印をもって  
自署は不要とします。）

【別記3】

改正後

様式第5号（第10条関係）

年 月 日

魚津市長

宛

申請者 所在地  
事業者名  
代表者名  
電話番号

魚津市事業承継推進補助金交付申請書兼実績報告書

魚津市事業承継推進事業が完了し、補助金の交付を受けたいので、魚津市事業承継推進補助金交付要綱第10条の規定により、関係書類を添えて次のとおり申請します。

関係書類

- ・補助対象事業に係る請求書及び領収書の写し
- ・補助対象事業の実施を示す書類
- ・その他市長が必要と認める書類



【別記3】

改正前

様式第5号（第10条関係）

年 月 日

魚津市長 あて

申請者 所在地  
事業者名  
代表者名  
電話番号

魚津市事業承継推進補助金交付申請書兼実績報告書

魚津市事業承継推進事業が完了し、補助金の交付を受けたいので、魚津市事業承継推進補助金交付要綱第10条の規定により、関係書類を添えて次のとおり申請します。

関係書類

- ・補助対象事業に係る請求書及び領収書の写し
- ・補助対象事業の実施を示す書類
- ・その他市長が必要と認める書類

【別記4】

改正後

様式第7号（第11条関係）

年 月 日

魚津市長 宛

請求者 所在地  
 事業者名  
 代表者名 印

魚津市事業承継推進補助金請求書

年 月 日付け魚津市指令第 号で交付決定を受けた魚津市  
 事業承継推進補助金として下記金額を請求します。

なお、補助金は次の口座に振込願います。

記

請求金額 円

取扱金融 機関名	銀行 金庫 農協				本店 支店 支所			
	金融機関コード <sup>※</sup>				店舗コード <sup>※</sup>			
口座名義人 (預金者名)	フリガナ							
	氏名							
種別	1 普通	口座番号						
	2 当座							
3 その他 ( )								

※請求者名義の口座を記入してください。

【別記4】

改正前

様式第7号（第11条関係）

年 月 日

魚津市長 あて

請求者 所在地  
 事業者名  
 代表者名

魚津市事業承継推進補助金請求書

年 月 日付け魚津市指令第 号で交付決定を受けた魚津市  
 事業承継推進補助金として下記金額を請求します。

なお、補助金は次の口座に振込願います。

記

請求金額 円

取扱金融 機関名	銀行 金庫 農協				本店 支店 支所			
	金融機関コード <sup>※</sup>				店舗コード <sup>※</sup>			
口座名義人 (預金者名)	フリガナ							
	氏名							
種別	1 普通	口座番号						
	2 当座 3 その他 ( )							

※請求者名義の口座を記入してください。

年 月 日

魚津市長

宛

報告者 所在地  
事業者名  
代表者名  
電話番号

魚津市事業承継推進補助金事業報告書

魚津市事業承継推進補助金交付要綱第12条の規定に基づき、下記のとおり関係書類を添えて報告します。

記

- |   |        |  |
|---|--------|--|
| 1 | 交付年度   | 年度   |
| 2 | 交付決定番号 | 魚津市指令第 号（ 年 月 日付け）                           |
| 3 | 補助金の種類 | 専門家活用・マーケティング調査・広告宣伝<br>環境整備、修繕等の設備整備 ・その他事業 |
| 4 | 交付金額   | 円  |

添付書類

- ・事業承継の進捗状況を示す書類
- ・その他関係書類

年 月 日

魚津市長 あて

報告者 所在地  
事業者名  
代表者名  
電話番号

魚津市事業承継推進補助金事業報告書

魚津市事業承継推進補助金交付要綱第12条の規定に基づき、下記のとおり関係書類を添えて報告します。

記

- |   |        |   |
|---|--------|---|
| 1 | 交付年度   | 年度  |
| 2 | 交付決定番号 | 魚津市指令第 号（ 年 月 日付け）                          |
| 3 | 補助金の種類 | 専門家活用・マーケティング調査・広告宣伝<br>環境整備、修繕等の設備整備・その他事業 |
| 4 | 交付金額   | 円   |

添付書類

- ・事業承継の進捗状況を示す書類
- ・その他関係書類

附 則

この告示は、令和6年4月1日から施行する。